



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社
コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 伊藤 和夫
(氏名) 山戸 康彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3664-3980
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,005	6.2	232	0.8	258	△10.8	330	517.2
26年3月期	9,422	9.5	231	—	289	—	53	△84.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.12	—	3.2	1.5	2.3
26年3月期	2.45	—	0.5	1.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,530	10,393	59.3	476.08
26年3月期	17,641	9,994	56.7	457.68

(参考) 自己資本 27年3月期 10,393百万円 26年3月期 9,994百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,384	△593	△493	1,736
26年3月期	1,769	△761	19	1,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	65	122.4	0.7
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	109	33.1	1.1
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		60.6	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	6.6	180	231.9	160	223.5	90	120.8	4.12
通期	10,500	4.9	350	50.3	320	23.8	180	△45.5	8.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	21,974,000 株	26年3月期	21,974,000 株
27年3月期	143,133 株	26年3月期	137,248 株
27年3月期	21,834,103 株	26年3月期	21,838,378 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果により企業業績は改善傾向がみられるものの、消費税率引き上げや昨年夏場の天候不順等による個人消費の落ち込みなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で海外経済に目を転じましても、中国経済の成長鈍化など不安定な要素を抱えております。

化学工業におきましても、原油価格は急落したものの、円安基調の継続により輸入原材料価格が上昇するなど、企業収益の持続的な回復に向けては引き続き予断を許さない状況にあると思われまます。

このような状況下、当社は当期で2年目を迎えた3ヵ年の中期経営計画の達成に向けて、アミノ酸・化成品関係の医薬中間体・原料を始め、医薬品関係（ジェネリックを含む原薬）を成長ドライバーとし、早期に成長軌道に乗せるべく、各種施策への取り組みに注力しております。当期の業績状況といたしましては、販売価格の値上げ及び新規の拡販実施に円安効果も加わり、売上高は前期比6.2%増の10,005百万円となりました。売上高増加の一方で製造コスト上昇等の影響を受け、営業利益は前期比0.8%増の232百万円、経常利益は前期比10.8%減の258百万円、当期純利益は前期比517.2%増の330百万円となりました。

また、平成27年度税制改正に基づく法定実効税率の引き下げに伴い、繰延税金資産を41百万円取り崩し、法人税等調整額が41百万円増加いたしました。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期通期				平成27年3月期通期			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	1,325	2,920	4,245	45.1	1,253	3,044	4,297	42.9
化成品関係	2,236	789	3,026	32.1	2,600	788	3,389	33.9
医薬品関係	1,771	378	2,150	22.8	1,770	547	2,318	23.2
合計	5,333	4,088	9,422	100.0	5,624	4,380	10,005	100.0
構成比(%)	56.6	43.4	100.0		56.2	43.8	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(アミノ酸関係)

ビタミン原料の輸出が需要低迷により減少したものの、主力製品であるアミノ酸の販売が輸出を中心に増えた結果、前期に比べ若干増加いたしました。

(化成品関係)

船底塗料用原料の販売が伸びたことに加え、医薬品原料のピリジン誘導体や農薬中間体、半導体表面処理剤等の国内販売が堅調に推移した結果、前期に比べ大幅に増加いたしました。

(医薬品関係)

既存医薬品の販売は減少傾向にあるものの、ジェネリックを含む新規医薬品の売上が順調に拡大した結果、前期に比べ増加いたしました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、欧州経済の低迷及び新興国経済の成長鈍化、為替相場や原油価格の急激な変動による収益への悪影響などによる不透明感は拭えず、当社を取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続くものとみております。

このような情勢の中、当社は平成26年3月期を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」に沿った諸施策に引き続き全社一丸となって取り組み、年間を通して更なる収益力の改善・向上を目指して強力に推し進めてまいります。

当社の平成28年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

売上高	10,500百万円
営業利益	350百万円
経常利益	320百万円
当期純利益	180百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態に関する分析

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、次の通りであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から260百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加と売掛金、製品、仕掛品、原材料の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から149百万円増加いたしました。これは主に、機械及び装置、投資有価証券の評価差益の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から358百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金、未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から151百万円減少いたしました。これは主に、社債、長期借入金、再評価に係る繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末から398百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,736百万円となり前事業年度末に比べ309百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,384百万円(前期は1,769百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益372百万円、減価償却費511百万円、たな卸資産の減少416百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は593百万円(前期は761百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出515百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は493百万円(前期は19百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出344百万円と社債の償還による支出107百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	55.6%	55.7%	58.8%	56.7%	59.3%
時価ベースの自己資本比率	29.0%	33.0%	39.2%	31.9%	35.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	—	2.7	1.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.3	—	20.6	32.6	23.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に向けて内部留保の確保に努めつつ、事業環境や経営成績を勘案し安定的に株主の皆様への利益還元をおこなうことを配当の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期純利益が前回予想を上回ったことに加え、直近の財務状況及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、前回予想の1株当たり4円から1円増配の1株当たり5円の配当を予定いたしております。

次期におきましては、先行き不透明な状況が継続すると予想されますが、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり5円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

経営成績に記載した内容で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、決算短信発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 大口取引先への依存度

取引上位10社の占める割合は、59.6%となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格の動向等に影響を受ける他、原材料等を一部取引先に依存しております。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品添加物関係の価格競争

食品添加物部門の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争が激化している製品があります。このため、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害等による影響

本社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島県いわき市に一極集中しているため、常磐工場が地震等の自然災害・火災などに罹災した場合は、生産機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。

⑤ 資金繰りに関するリスク

当社は、取引先金融機関とシンジケートローンを締結し、当該契約に基づく借入金が1,950百万円あります。当該シンジケートローンの他にも貸出コミットメントライン契約等を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社により構成されており、アミノ酸関係、化成品関係、医薬品関係の製造販売を主たる業務として行っております。

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであります。当社グループの主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

・アミノ酸関係

当社は、アミノ酸、ビタミンなどの製造及び販売を行っております。

・化成品関係

当社は、タイヤコード接着剤原料、農薬中間体、シリコン化合物などの製造及び販売を行っております。

・医薬品関係

当社は、医薬品原料・中間体などの製造及び販売を行っております。

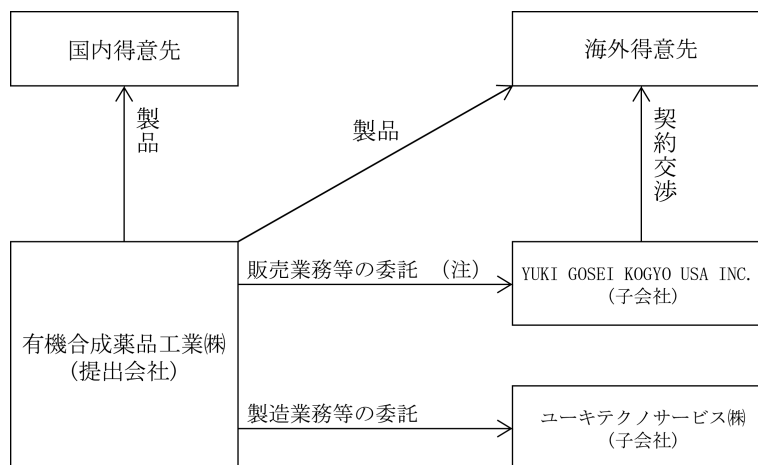
・製造業務の受託等

子会社ユーキテクノサービス㈱は、主として当社の製造業務の受託等を行っております。

・販売関連業務の請負等

子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC. は、米国における海外拠点として、主に当社製品の販売関連業務の請負等を行っていましたが、平成24年1月に休眠会社となっております。

以上に述べた事項の系統図は、次のとおりであります。



(注)子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC. は、現在、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は内外のあらゆる技術を駆使して人の役に立ち人によるこぼれるものを創る」という企業理念を頂点に置いた経営を目指し、その企業理念を実現するために、時代のニーズに対して柔軟に対応する経営の羅針盤としての「私たちはファインケミカルに機軸を置き叡智と技術を結集した真の『ものづくり』に挑戦します」という経営理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様など、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく安定的に事業の収益性向上を図るため、売上高、営業利益、ROA(総資産営業利益率)、他財務計数の経営指標について事業年度及び中長期の目標を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「アミノ酸・化成品関係の医薬中間体・原料を始め、医薬品関係(ジェネリックを含む原薬)を成長ドライバーとし、早期に成長軌道に乗せる」ことを目指し、平成26年3月期を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」(平成25年度から平成27年度)を策定し、全社員が一致協力して更なる飛躍を目指すべく、掲げた戦略および諸課題に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成22年から進めてきた3年間の前中期経営計画期間における業績低迷は、震災以外の要因もあったのではと考え、今一度、お客さまを始めとした市場の状況や動向を掴みながら、下記施策を全社一丸となって取り組み、企業体質の強化を図りつつ、持続的な成長を目指してまいります。

〈目標達成のための経営課題〉

1. 企業風土の変革(意識改革の徹底)
 - ・次代を担う人材育成・教育の強化
 - ・全員参加による工場改革活動の推進
 - ・お客さま視点による意識の徹底
 - ・資産の効率的運用を通じた総資産利益率の向上
2. 高品位アミノ酸でのトップシェア維持・拡大
 - ・海外新規顧客の発掘・獲得
 - ・お客さまのニーズに基づく用途拡大
 - ・原材料調達ソースの多様化によるコスト競争力の強化
3. 収益基盤としての医薬事業の地位確立
 - ・開発スピードを重視した受託体制の強化
 - ・中長期的視野に立った効率的な設備投資
 - ・開発業務の効率化によるコスト競争力の強化
4. 将来を見据えた新規事業への取り組み
 - ・ライフサイエンス分野(食品、化粧品等)を中心とした新商品の開発
 - ・医薬分野における新規事業への挑戦
 - ・既存技術の深化、それに基づく新規事業への展開

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,943	1,886,472
受取手形	198,494	224,948
売掛金	2,563,006	2,492,286
製品	2,523,221	2,261,119
仕掛品	555,895	487,906
原材料	856,555	768,573
貯蔵品	63,030	64,240
前払費用	36,942	23,967
繰延税金資産	81,859	103,416
その他	159,553	111,922
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	8,685,203	8,424,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,502,878	4,560,590
減価償却累計額	△3,123,144	△3,185,784
建物(純額)	1,379,734	1,374,806
構築物	1,927,585	1,944,895
減価償却累計額	△1,597,839	△1,620,831
構築物(純額)	329,745	324,063
機械及び装置	17,184,613	16,939,750
減価償却累計額	△16,034,711	△15,719,195
機械及び装置(純額)	1,149,901	1,220,554
車両運搬具	91,955	91,955
減価償却累計額	△88,853	△90,659
車両運搬具(純額)	3,101	1,295
工具、器具及び備品	1,502,919	1,474,757
減価償却累計額	△1,339,699	△1,280,632
工具、器具及び備品(純額)	163,220	194,124
土地	3,181,828	3,181,828
リース資産	383,050	383,050
減価償却累計額	△6,384	△31,920
リース資産(純額)	376,665	351,129
建設仮勘定	24,889	45,096
有形固定資産合計	6,609,087	6,692,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	21,920	21,920
ソフトウェア	66,447	61,807
その他	3,986	3,986
無形固定資産合計	92,355	87,714
投資その他の資産		
投資有価証券	1,958,918	2,034,528
関係会社株式	101,306	101,306
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	31,449	26,170
長期前払費用	59,186	44,091
繰延税金資産	98,227	42,401
その他	6,119	77,038
投資その他の資産合計	2,255,217	2,325,546
固定資産合計	8,956,660	9,106,160
資産合計	17,641,863	17,530,713
負債の部		
流動負債		
支払手形	283,634	261,462
買掛金	1,198,633	1,271,833
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	336,000	182,600
1年内償還予定の社債	107,000	67,000
リース債務	25,536	25,536
未払金	196,235	181,350
未払費用	52,670	49,793
未払法人税等	194,351	—
前受金	6,831	—
預り金	8,525	9,338
賞与引当金	160,350	136,546
固定資産解体費用引当金	※1 60,600	※1 10,548
事業撤退損失引当金	—	※2 39,210
設備関係支払手形	242,829	285,381
設備関係未払金	83,832	98,254
その他	6,102	86,180
流動負債合計	3,763,133	3,405,036
固定負債		
社債	89,500	22,500
長期借入金	1,966,000	1,925,100
リース債務	351,129	325,592
再評価に係る繰延税金負債	697,655	632,188
退職給付引当金	759,507	810,040
資産除去債務	14,109	14,261
その他	6,568	2,800
固定負債合計	3,884,470	3,732,483
負債合計	7,647,604	7,137,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金	3,250,140	3,250,140
資本剰余金合計	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	41,460	43,590
別途積立金	1,822,000	1,822,000
繰越利益剰余金	543,374	782,655
利益剰余金合計	2,728,834	2,970,246
自己株式	△44,512	△46,078
株主資本合計	9,405,462	9,645,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	602,515	694,141
繰延ヘッジ損益	△2,435	△440
土地再評価差額金	△11,283	54,182
評価・換算差額等合計	588,796	747,884
純資産合計	9,994,259	10,393,193
負債純資産合計	17,641,863	17,530,713

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,422,580	10,005,178
売上原価		
製品期首たな卸高	2,554,950	2,523,221
当期製品製造原価	7,599,385	7,890,095
合計	10,154,336	10,413,317
他勘定振替高	125,379	16,624
製品期末たな卸高	2,523,221	2,261,119
売上原価合計	7,505,734	8,135,573
売上総利益	1,916,846	1,869,605
販売費及び一般管理費		
運搬費	299,513	327,510
役員報酬及び給料手当	396,184	411,968
賞与引当金繰入額	41,366	35,805
退職給付費用	34,669	41,686
減価償却費	36,713	41,242
研究開発費	360,481	276,402
その他	516,894	502,049
販売費及び一般管理費合計	1,685,823	1,636,664
営業利益	231,023	232,941
営業外収益		
受取利息	974	882
受取配当金	31,881	35,064
為替差益	348	17,431
助成金収入	127,838	27,841
受取技術料	16,053	—
雑収入	16,856	23,614
営業外収益合計	193,952	104,833
営業外費用		
支払利息	50,521	55,801
社債利息	3,783	2,110
アレンジメントフィー	39,000	14,000
休止固定資産減価償却費	32,262	—
雑損失	9,549	7,440
営業外費用合計	135,116	79,352
経常利益	289,858	258,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
受取補償金	※1 475,919	※1 187,712
投資有価証券売却益	—	19,230
特別利益合計	475,919	206,943
特別損失		
固定資産除却損	65,105	43,067
事業撤退損	※2 447,571	—
固定資産解体費用引当金繰入額	—	※3 10,548
事業撤退損失引当金繰入額	—	※4 39,210
特別損失合計	512,677	92,825
税引前当期純利益	253,100	372,540
法人税、住民税及び事業税	221,000	1,014
法人税等調整額	△21,404	41,316
法人税等合計	199,595	42,331
当期純利益	53,504	330,209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	3,471,000	3,250,140	3,250,140	322,000
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,471,000	3,250,140	3,250,140	322,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	41,460	1,822,000	555,387	2,740,848	△43,722	9,418,267
当期変動額						
自己株式の取得					△790	△790
剰余金の配当			△65,518	△65,518		△65,518
圧縮記帳積立金の税率変更による増加						—
当期純利益			53,504	53,504		53,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△12,013	△12,013	△790	△12,804
当期末残高	41,460	1,822,000	543,374	2,728,834	△44,512	9,405,462

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	331,753	△9,343	△11,283	311,125	9,729,393
当期変動額					
自己株式の取得					△790
剰余金の配当					△65,518
圧縮記帳積立金の税率変更による増加					—
当期純利益					53,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270,762	6,907	—	277,670	277,670
当期変動額合計	270,762	6,907	—	277,670	264,865
当期末残高	602,515	△2,435	△11,283	588,796	9,994,259

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	3,471,000	3,250,140	3,250,140	322,000
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,471,000	3,250,140	3,250,140	322,000
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の税 率変更による増加				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,471,000	3,250,140	3,250,140	322,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	41,460	1,822,000	543,374	2,728,834	△44,512	9,405,462
会計方針の変更による 累積的影響額			△23,287	△23,287		△23,287
会計方針の変更を反映 した当期首残高	41,460	1,822,000	520,087	2,705,547	△44,512	9,382,175
当期変動額						
自己株式の取得					△1,565	△1,565
剰余金の配当			△65,510	△65,510		△65,510
圧縮記帳積立金の税 率変更による増加	2,130		△2,130			—
当期純利益			330,209	330,209		330,209
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,130	—	262,568	264,698	△1,565	263,133
当期末残高	43,590	1,822,000	782,655	2,970,246	△46,078	9,645,309

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	602,515	△2,435	△11,283	588,796	9,994,259
会計方針の変更による累積的影響額					△23,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	602,515	△2,435	△11,283	588,796	9,970,971
当期変動額					
自己株式の取得					△1,565
剰余金の配当					△65,510
圧縮記帳積立金の税率変更による増加					—
当期純利益					330,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,626	1,994	65,466	159,087	159,087
当期変動額合計	91,626	1,994	65,466	159,087	422,221
当期末残高	694,141	△440	54,182	747,884	10,393,193

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	253,100	372,540
減価償却費	559,547	511,687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,070	△23,804
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	60,600	10,548
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	39,210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62,752	14,496
固定資産除却損	65,105	43,067
事業撤退損	246,816	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,230
受取補償金	△475,919	△187,712
補助金収入	△127,838	△27,841
受取利息及び受取配当金	△32,856	△35,946
雑収入	△33,257	△41,045
支払利息	54,304	57,912
雑損失	48,549	21,440
売上債権の増減額 (△は増加)	754,530	37,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,741	416,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	203,787	26,763
未払又は未収消費税等の増減額	△71,102	99,559
その他	18,444	38,021
小計	1,442,388	1,353,962
利息及び配当金の受取額	32,843	35,956
利息の支払額	△40,689	△57,844
補償金の受取額	475,919	187,712
補助金の受取額	200	134,163
その他	△12,186	8,371
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△129,266	△277,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769,209	1,384,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	—	△70,000
長期性預金の払戻による収入	—	70,000
投資有価証券の売却による収入	—	39,830
有形固定資産の取得による支出	△678,123	△515,043
固定資産の除却による支出	△44,414	△90,910
貸付けによる支出	△470	—
貸付金の回収による収入	3,880	5,278
無形固定資産の取得による支出	△42,014	△31,560
その他固定資産の取得による支出	△1,390	△1,438
その他固定資産の解約による収入	1,132	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761,400	△593,526

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,240,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,800,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△336,000	△344,300
リース債務の返済による支出	△6,384	△25,536
社債の償還による支出	△132,000	△107,000
自己株式の取得による支出	△790	△1,565
配当金の支払額	△64,897	△65,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,927	△493,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,987	12,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,025,748	309,528
現金及び現金同等物の期首残高	401,194	1,426,943
現金及び現金同等物の期末残高	1,426,943	1,736,472

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

その結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が36,037千円増加し、利益剰余金が23,287千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1.07円減少し、1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 事業の一部撤退に伴う設備の撤去費用に対する引当金であります。

※2 事業の一部撤退に伴い発生が見込まれる損失に対する引当金であります。

(損益計算書関係)

※1 東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づく、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害等に対する賠償金であります。

※2 事業撤退損は化成品関係事業の一部撤退に伴い発生した費用であり、内訳は下記の通りであります。

固定資産除却損	30,086千円
固定資産解体引当金繰入	60,600千円
減損損失(注)	216,730千円
たな卸資産評価損	140,155千円
計	447,571千円

(注) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損処理を特別損失に計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
化成品製造設備	建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品	常磐工場 (福島県いわき市)	216,730千円

当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

また、遊休状態にある資産については物件ごとに評価を行っております。

化成品製造設備については、化成品関係事業の一部撤退に伴い、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が無いと判断し回収可能価額は、零として算定しております。この減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物37,883千円、構築物23,629千円、機械及び装置151,188千円、車両運搬具136千円、工具、器具及び備品3,893千円であります。

※3 事業の一部撤退に伴う設備の撤去費用に対する引当金の繰入額であります。

※4 事業の一部撤退に伴い発生が見込まれる損失に対する引当金の繰入額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	4,245,965	3,026,383	2,150,231	9,422,580

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
5,333,953	2,018,567	1,153,016	676,517	240,526	9,422,580

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山口薬品商会	1,123,596	ファインケミカル事業
住友化学株式会社	1,028,608	ファインケミカル事業

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	4,297,469	3,389,048	2,318,660	10,005,178

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
5,624,441	2,233,243	1,112,373	798,479	236,639	10,005,178

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山口薬品商会	1,305,811	ファインケミカル事業
住友化学株式会社	1,022,271	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 457.68円	1株当たり純資産額 476.08円
1株当たり当期純利益金額 2.45円	1株当たり当期純利益金額 15.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	53,504	330,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,504	330,209
期中平均株式数(株)	21,838,378	21,834,103

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,994,259	10,393,193
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,994,259	10,393,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,836,752	21,830,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ファインケミカル事業	9,781,603	9,605,458
合計	9,781,603	9,605,458

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

製品区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
アミノ酸関係	4,245,965	4,297,469
化成品関係	3,025,383	3,389,048
医薬品関係	2,150,231	2,318,660
合計	9,422,580	10,005,178

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。
()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第94期		第95期	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
北アメリカ	2,018,567	49.4	2,233,243	51.0
ヨーロッパ	1,153,016	28.2	1,112,373	25.4
アジア	676,517	16.5	798,479	18.2
その他	240,526	5.9	236,639	5.4
計	4,088,627 (43.4%)	100.0	4,380,736 (43.8%)	100.0

- 3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第94期		第95期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社山口薬品商会	1,123,596	11.9	1,305,811	13.9
住友化学株式会社	1,028,608	10.9	1,022,271	10.8

※1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

役員的人事異動(平成27年6月下旬予定)

(1) 委嘱

氏名	新職名	現職名
伊藤 和夫	代表取締役 社長執行役員	代表取締役 社長
山戸 康彦	取締役 常務執行役員	取締役
坂上 祐一	取締役 執行役員	取締役
宮田 宣嘉	取締役 執行役員	取締役
山田 啓介	取締役(社外)	取締役(社外)
篤 重伸	常勤監査役	調査部在籍

(2) 退任予定役員

氏名	現職名
長井 明人	取締役
原 孝	常勤監査役

※退任する長井明人、原孝は、顧問に就任する予定。

(3) ご参考

執行役員制度の導入の結果、平成27年6月下旬開催予定の定時株主総会、取締役会及び監査役会終了後以降の役員及び執行役員新体制は以下のとおりになる予定です。

役職	氏名	所管部門・部署
代表取締役 社長執行役員	伊藤 和夫	経営管理部門統括 兼 研究開発部門統括
取締役 常務執行役員	山戸 康彦	管理部門統括 兼 経営管理部門副統括
取締役 執行役員	坂上 祐一	営業部門統括
取締役 執行役員	宮田 宣嘉	生産部門統括 兼 常磐工場長
取締役(社外)	山田 啓介	
執行役員	松井 勝	総務人事部長
執行役員	松川 昌雄	アミノ酸本部長
執行役員	松本 清一郎	医薬品本部長
常勤監査役	篤 重伸	
監査役(社外)	濱 邦久	
監査役(社外)	石原 尚文	